



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
 コード番号 4310 URL <https://www.dreamincubator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03 (5532) 3200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算説明会資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,566	28.0	△168	-	44	-	7	-
2021年3月期	27,776	22.1	△957	-	△971	-	△2,105	-

(注) 包括利益 2022年3月期 551百万円 (-%) 2021年3月期 △1,667百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.80	0.77	0.1	0.1	△0.5
2021年3月期	△215.20	-	△21.2	△3.5	△3.4

(参考1) 持分法投資損益 2022年3月期 △3百万円 2021年3月期 △151百万円
 (参考2) 調整後経常利益 2022年3月期 1,656百万円 2021年3月期 △233百万円
 調整後親会社株主に帰属する当期純利益 2022年3月期 656百万円 2021年3月期 △1,806百万円

(注) 当社は、当社の重要な子会社であるアイペットホールディングス株式会社の完全子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を、損益実態を把握する上で有用な指標としております。参考2では、調整後利益に基づく連結業績を開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,574	12,454	29.1	1,003.00
2021年3月期	29,549	13,196	31.3	955.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,778百万円 2021年3月期 9,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,822	317	955	12,810
2021年3月期	△700	△1,510	1,816	4,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの事業は、ビジネスプロデュース事業及びインキュベーション事業から構成されております。ビジネスプロデュース事業は比較的将来の予測が立ちやすい一方、インキュベーション事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するために有用と思われる情報を、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合）
 除外 1社（DIMENSION投資事業有限責任組合）

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,454,500株	2021年3月期	10,421,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	705,419株	2021年3月期	755,076株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,701,821株	2021年3月期	9,782,040株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- （1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,158	△4.9	△152	—	77	—	△78	—
2021年3月期	3,319	5.6	△1,012	—	△969	—	△1,258	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△8.12	—
2021年3月期	△128.63	—

- （2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	12,871	10,103	10,103	78.5	78.5	1,036.03	1,036.03	
2021年3月期	12,926	9,629	9,629	74.4	74.4	994.80	994.80	

（参考）自己資本 2022年3月期 10,100百万円 2021年3月期 9,616百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2022年5月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・調整後利益に関する説明

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上します。

アイペット損害保険株式会社では、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社ではアイペット損害保険株式会社の損益実態を把握する指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。その理由として、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と近似するため、期間比較が可能となり経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相当の原則に立脚しており、当事業年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌事業年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益と必ずしもならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が限られているため、損害保険会社を企業集団にもつ競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式により算定された利益が、投資家に有用と考えております。

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を每期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損害保険株式会社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を每期積み立てております。

そのため、アイペット損害保険株式会社について、未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した利益が、アイペット損害保険株式会社の経営実態を把握する上で有用な指標と考えており、それを基礎とした連結業績（調整後利益）は、投資家が当社の業績を判断する上で有用な情報と考えております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(報告セグメントの変更について)

当連結会計年度において、従来、「その他」の一部を構成していた連結子会社であるピークス株式会社について、「ファンマーケティングセグメント」の区分を新設し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は35,566百万円と前年同期に比べ7,790百万円(28.0%)の増収、経常利益は44百万円と前年同期に比べ1,016百万円(前年同期は経常損失971百万円)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円と前年同期に比べ2,112百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,105百万円)の増益となりました。なお、2023年3月期以降の収益力回復等に伴い繰延税金資産を計上し、法人税等調整額△320百万円(△は益)を計上しております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用したファンド運営をしております。

顧客の事業創造ニーズの高まりを背景に、新規プロジェクトの受注高は引き続き好調に推移しております。基盤拡張のための人材増強投資等の影響により費用も増加しておりますが、想定以上の売上高を獲得した結果、当該費用増を吸収し、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,837百万円(前年同期は2,319百万円)、セグメント利益(営業利益)は1,143百万円(前年同期は1,054百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、ベンチャー投資セグメント、ペットライフスタイルセグメント、HRイノベーションセグメント、ファンマーケティングセグメントにより構成されております。

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

2021年10月1日に、ビジネスプロデュース事業への経営資源傾注、投資事業のボラティリティ抑制を目的として、国内向け投資ファンド「DIMENSION投資事業有限責任組合(DMSファンド)」の運営会社である「DIMENSION株式会社」を譲渡しております。

IPO(スローガン株式会社)に伴う株式売却、及びインド投資先株式のトレードセール等、複数件のキャピタルゲインを実現したものの、IPOを見込んでいた大型銘柄が期末直前に上場申請を取り下げたことにより、キャピタルゲイン額が想定に届かず、当連結会計年度の売上高は835百万円(前年同期は1,091百万円)、セグメント損失(営業損失)は168百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1,382百万円)となりました。

ペットライフスタイルセグメントとは、連結子会社アイペットホールディングス株式会社の中核子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険等を指します。

売上面では、アイペット損害保険株式会社の新規契約件数が旺盛なペット需要を背景に順調に推移したことにより、拡大傾向が続いております。費用面では、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費、保険金請求頻度の高まり等に伴う正味支払保険金や損害調査費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,654百万円(前年同期は22,859百万円)、セグメント利益(営業利益)は142百万円(前年同期は276百万円)となりました。

また、アイペット損害保険株式会社の損益実態を把握する上で有用な指標である調整後利益では、セグメント利益(営業利益)1,754百万円(前年同期は1,014百万円)となっております。

HRイノベーションセグメントとは、フリーコンサルタントのマッチング・プラットフォーム事業を運営する株式会社ワークスタイルラボを指します。前連結会計年度に引き続き規模は拡大傾向にありますが、成長のための投資も継続中であり、当連結会計年度の売上高は1,326百万円(前年同期は1,101百万円)、セグメント損失(営業損失)は137百万円(前年同期は54百万円)となりました。

ファンマーケティングセグメントとは、趣味・ライフスタイルに関するメディアIP（知的財産）事業、及びデジタルマーケティング/デジタルサービスの企画・制作事業等を運営する連結子会社、ピークス株式会社を指します。ピークス株式会社自身の構造改革（既存事業の見直しと成長事業への注力）の加速に伴う費用増加により、当初想定以上の損失計上となりましたが、徐々に改善し、当第4四半期連結会計期間（1月～3月）は黒字に転換しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,009百万円（前年同期は442百万円）、セグメント損失（営業損失）は209百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）54百万円）となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第21期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第22期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	2,319	8.3	2,837	8.0
インキュベーション事業	25,494	91.8	32,825	92.2
(内訳)				
ベンチャー投資セグメント	1,091	3.9	835	2.3
ペットライフスタイルセグメント	22,859	82.3	28,654	80.6
HRイノベーションセグメント	1,101	4.0	1,326	3.7
ファンマーケティングセグメント	442	1.6	2,009	5.6
セグメント間の内部売上高又は振替高	△38	△0.1	△96	△0.2
合計	27,776	100.0	35,566	100.0

(参考) 当社は、当社の重要な連結子会社(孫会社)であるアイペット損害保険株式会社に関して、損益実態を把握する上で有用な指標として以下の調整を加味した利益を開示しております。

I. 普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更

II. 異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益から調整後利益ベースのペットライフスタイルセグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	増減率
財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益	276	142	△64.3%
Iに関する調整額	20	725	－%
IIに関する調整額(注)	717	886	23.4%
調整後ペットライフスタイルセグメント損益	1,014	1,754	68.6%
調整後連結経常利益又は調整後連結経常損失(△)	△233	1,656	－%
調整後親会社株主に帰属する当期純利益又は調整後親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,806	656	－%

(注) 戻入れの場合はマイナスとなります。

②今後の見通し

(ビジネスプロデュース事業)

進行期(2022年4月以降)も、新規プロジェクトの受注は好調に推移しており、2023年3月期の通期売上高は3,300百万円(当期比16%増)を計画しております。利益面では、人材増強投資等へ積極的な資源投下も継続することから、2023年3月期の営業利益は当期と同程度を見込んでおりますが、それ以降は利益も追従する形で回復させ、中長期で強固な安定収益基盤を確立させてまいります。

(インキュベーション事業)

ペットライフスタイルセグメントは、引き続き拡大傾向にあるペット保険市場を背景として継続的な売上高の成長を見込んでおります。利益面では、長期的な成長に向けた基盤固めを目的としたシステム開発の推進等に伴う事業費の増加により、アイペットホールディングス株式会社としての2023年3月期の調整後経常利益は1,070百万円(当期比40.7%減)を見込んでおります。その他詳細につきましてはアイペットホールディングス株式会社が開示しております決算短信の業績予想及び関連開示資料をご参照下さい。

ベンチャー投資セグメントは、業績が株式市況やIPO動向に伴い振幅することから、見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。現段階において、IPO又はトレードセールによる複数の回収を見込んでおりますが、株式市況の悪化等に伴い、IPOの延期や売上の不成立といったリスクが見込まれます。また、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、キャピタルゲインの低下や投資先の引当が拡大するリスクが見込まれます。

なお、HRイノベーションセグメント及びファンマーケティングセグメントは、セグメントを構成する子会社(株式会社ワークスタイルラボ及びピークス株式会社)の譲渡の進展に伴い、2023年3月期の当社の連結範囲から外れる予定です。

③営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は以下のとおりであります。

なお、ベンチャー投資セグメントにつきましては、受注という概念がないため記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	2,496	3,685	47.6
インキュベーション事業	24,480	32,127	31.2
(内訳)			
ペットライフスタイルセグメント	22,859	28,745	25.8
HRイノベーションセグメント	1,178	1,372	16.4
ファンマーケティングセグメント	442	2,009	354.4
合計	26,977	35,812	32.8

(注) 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	2,837	22.3
インキュベーション事業	32,825	28.8
(内訳)		
ベンチャー投資セグメント	835	△23.4
ペットライフスタイルセグメント	28,654	25.3
HRイノベーションセグメント	1,326	20.4
ファンマーケティングセグメント	2,009	354.4
セグメント間の内部売上高又は振替高	△96	154.0
合計	35,566	28.0

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)				当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,832	28	7,020	78	1,136	22	6,033	66
新株予約権等	50	1	—	7	30	1	—	5
合計	1,882	29	7,020	82	1,166	23	6,033	69

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
103百万円	98百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
C Channel株式会社	7691	東証PRO Market	メディア事業、eコマース事業 海外事業	2020年5月25日

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
スローガン株式会社	9253	東証マザーズ	キャリア支援事業、人材紹介事業	2021年11月25日

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は33,574百万円（前連結会計年度末は29,549百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4,024百万円増加しました。その内訳は流動資産4,473百万円の増加及び固定資産449百万円の減少に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が8,605百万円増加したことが挙げられます。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が821百万円減少したことが挙げられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は21,119百万円（前連結会計年度末は16,353百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4,766百万円増加しました。その内訳は流動負債4,198百万円の増加及び固定負債568百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社において保険契約準備金が3,307百万円増加したことが挙げられます。

固定負債増加の主な要因は、借入金が増加したことが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は12,454百万円（前連結会計年度末は13,196百万円）となり、前連結会計年度末と比較して741百万円減少しました。

純資産減少の主な要因は、DIMENSION投資事業有限責任組合の連結除外による非支配株主持分が1,272百万円減少したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して8,589百万円増加し12,810百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,822百万円の収入（前連結会計年度は700百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、317百万円の収入（前連結会計年度は1,510百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、955百万円の収入（前連結会計年度は1,816百万円の収入）となりました。これは主に、借入金による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	54.4%	45.5%	40.2%	31.3%	29.1%
時価ベースの 自己資本比率	157.5%	70.4%	38.3%	41.1%	78.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	41.7%	132.9%	－%	－%	40.7%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	360.5倍	183.9倍	－倍	－倍	585.3倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、2020年3月期及び2021年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 4 2020年3月期より表示方法の変更を適用した組み替え後の金額に基づく指標となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、利益配分については各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、最適な時期に最適な方法で株主に報いていく方針であります。

しかしながら、2022年3月期の業績状況や今後の財務状況等を総合的に鑑みて、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきますことといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327	12,933
受取手形及び売掛金	3,930	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,325
営業投資有価証券	6,738	6,530
有価証券	8,122	2,767
投資損失引当金	△357	△357
棚卸資産	35	87
未収入金	38	171
未収還付法人税等	31	24
その他	675	544
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	23,528	28,001
固定資産		
有形固定資産		
土地	202	202
建物及び構築物	264	687
減価償却累計額	△126	△161
建物及び構築物 (純額)	138	525
その他	603	495
減価償却累計額	△264	△307
その他 (純額)	339	187
有形固定資産合計	680	916
無形固定資産		
のれん	817	814
ソフトウェア	1,051	821
その他	132	161
無形固定資産合計	2,001	1,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	354
繰延税金資産	1,753	2,015
その他	471	489
貸倒引当金	△62	—
投資その他の資産合計	3,339	2,859
固定資産合計	6,021	5,572
資産合計	29,549	33,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384	554
短期借入金	1,400	1,100
1年内返済予定の長期借入金	238	395
未払金	427	546
保険契約準備金	11,287	14,594
支払備金	1,801	2,075
責任準備金	9,485	12,519
未払法人税等	218	231
株主優待引当金	28	23
賞与引当金	152	283
その他	683	1,287
流動負債合計	14,819	19,017
固定負債		
長期借入金	1,044	1,648
繰延税金負債	132	81
株式給付引当金	272	313
その他	85	59
固定負債合計	1,533	2,101
負債合計	16,353	21,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	5,014
資本剰余金	4,446	4,458
利益剰余金	976	942
自己株式	△1,184	△1,099
株主資本合計	9,237	9,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	523
為替換算調整勘定	△104	△61
その他の包括利益累計額合計	△0	462
新株予約権	13	3
非支配株主持分	3,945	2,672
純資産合計	13,196	12,454
負債純資産合計	29,549	33,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,776	35,566
売上原価	16,788	20,842
売上総利益	10,987	14,724
販売費及び一般管理費	11,944	14,892
営業損失(△)	△957	△168
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	9	1
為替差益	—	1
投資有価証券売却益	40	191
その他	14	78
営業外収益合計	88	289
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	18	—
投資有価証券評価損	—	45
貸倒引当金繰入額	26	—
価格変動準備金繰入額	9	3
その他	33	14
営業外費用合計	102	77
経常利益又は経常損失(△)	△971	44
特別利益		
新株予約権戻入益	14	—
移転補償金	—	19
関係会社株式売却益	—	5
特別利益合計	14	25
特別損失		
関係会社清算損	—	9
関係会社割増退職金	—	24
固定資産処分損	1,369	—
役員退職慰労金	60	—
特別損失合計	1,429	34
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,387	35
法人税、住民税及び事業税	336	293
法人税等調整額	△217	△320
法人税等合計	118	△26
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,505	61
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△400	53
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,105	7

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,505	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	446
為替換算調整勘定	21	43
その他の包括利益合計	838	489
包括利益	△1,667	551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,336	470
非支配株主に係る包括利益	△331	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,978	4,412	3,078	△1,073	11,396
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,978	4,412	3,078	△1,073	11,396
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19	19			39
新規連結に伴う剰余金減少額			3		3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,105		△2,105
自己株式の取得				△189	△189
自己株式の処分				78	78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	19	34	△2,101	△111	△2,159
当期末残高	4,998	4,446	976	△1,184	9,237

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△644	△125	△769	40	2,970	13,638
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△644	△125	△769	40	2,970	13,638
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						39
新規連結に伴う剰余金減少額						3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,105
自己株式の取得						△189
自己株式の処分						78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	20	768	△26	975	1,717
当期変動額合計	747	20	768	△26	975	△442
当期末残高	103	△104	△0	13	3,945	13,196

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,998	4,446	976	△1,184	9,237
会計方針の変更による累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,998	4,446	935	△1,184	9,195
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16	16			32
新規連結に伴う剰余金減少額			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			7		7
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				84	84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	16	11	7	84	120
当期末残高	5,014	4,458	942	△1,099	9,316

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	△104	△0	13	3,945	13,196
会計方針の変更による累積的影響額						△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	△104	△0	13	3,945	13,154
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						32
新規連結に伴う剰余金減少額						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						7
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	420	42	463	△10	△1,272	△820
当期変動額合計	420	42	463	△10	△1,272	△699
当期末残高	523	△61	462	3	2,672	12,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,387	35
減価償却費	198	361
のれん償却額	178	148
支払備金の増減額(△は減少)	510	274
責任準備金等の増減額(△は減少)	1,906	3,033
投資損失引当金の増減額(△は減少)	206	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	131
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	41
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
受取利息及び受取配当金	△32	△16
為替差損益(△は益)	17	△2
固定資産処分損益(△は益)	1,369	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△191
投資有価証券評価損益(△は益)	—	45
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	85	△288
有価証券の増減額(△は増加)	△2,997	5,314
金銭の信託の増減額(△は増加)	1,013	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,008	△1,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	△52
未収入金の増減額(△は増加)	137	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	190	169
未払金の増減額(△は減少)	121	152
その他	175	580
小計	△343	8,145
利息及び配当金の受取額	34	15
利息の支払額	△14	△13
法人税等の還付額	12	13
法人税等の支払額	△388	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△700	7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290	△284
定期預金の払戻による収入	305	281
有形固定資産の取得による支出	△262	△397
無形固定資産の取得による支出	△594	△77
投資有価証券の純増減額(△は増加)	412	731
敷金及び保証金の差入による支出	△68	△98
関係会社株式の取得による支出	△200	—
事業譲受による支出	△838	—
貸付金の回収による収入	17	147
その他	6	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27	22
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575	△300
長期借入れによる収入	370	1,020
長期借入金の返済による支出	△286	△238
非支配株主からの払込みによる収入	7	15
投資事業組合等における非支配株主からの出資受 入による収入	1,325	566
投資事業組合等における非支配株主への分配金支 払額	—	△119
自己株式の取得による支出	△190	△0
その他	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,816	955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407	9,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,627	4,220
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△524
現金及び現金同等物の期末残高	4,220	12,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ファンマーケティングセグメントにおける返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を認識しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる対価の額について、販売時に収益を認識せず、返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は88百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、営業投資有価証券のうち従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等について取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」37百万円、「その他」95百万円は、「その他」132百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」44百万円、「その他」427百万円は、「その他」471百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」9百万円、「その他」673百万円は、「その他」683百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」41百万円、「その他」43百万円は、「その他」85百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」18百万円、「その他」14百万円は、「その他」33百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△7百万円、「その他」31百万円は、「貸付金の回収による収入」17百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「ビジネスプロデュースセグメント」、「ベンチャー投資セグメント」、「ペットライフスタイルセグメント」、「HRイノベーションセグメント」及び「ファンマーケティングセグメント」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスプロデュースセグメント」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「ベンチャー投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「ペットライフスタイルセグメント」ではペット向け保険事業等を行い、「HRイノベーションセグメント」ではフリーコンサルタントへの業務委託を実施するプラットフォーム事業を行い、「ファンマーケティングセグメント」では趣味に関するメディアIP事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来、「その他」の一部を構成していた連結子会社であるピークス株式会社について、量的な重要性が増したため「ファンマーケティングセグメント」の区分を新設し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,319	1,062	22,859	1,092	442	27,776	27,776	—	27,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	28	—	9	—	38	38	△38	—
計	2,319	1,091	22,859	1,101	442	27,814	27,814	△38	27,776
セグメント利益 又は損失 (△)	1,054	△1,382	276	△54	54	△52	△52	△905	△957
セグメント資産	1,039	7,767	17,401	798	894	27,900	27,900	1,648	29,549
その他の項目									
減価償却費	10	0	151	26	0	189	189	8	198
のれんの償却額	—	—	122	50	5	178	178	—	178
持分法投資損 失 (△)	—	△151	—	—	—	△151	△151	—	△151
持分法適用会 社への投資額	—	1,006	—	—	—	1,006	1,006	—	1,006
特別損失	—	—	1,369	—	—	1,369	1,369	60	1,429
(固定資産 処分損)	—	—	1,369	—	—	1,369	1,369	—	1,369
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	0	789	26	—	815	815	—	815

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△905百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,648百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- (3) 特別損失の調整額60百万円は各セグメントに配分していない全社特別損失であり、報告セグメントに帰属しない役員退職慰労金であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,837	761	28,654	1,324	1,989	35,566	35,566	—	35,566
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	74	—	2	20	96	96	△96	—
計	2,837	835	28,654	1,326	2,009	35,663	35,663	△96	35,566
セグメント利益 又は損失（△）	1,143	△168	142	△137	△209	770	770	△938	△168
セグメント資産	1,644	6,489	22,367	670	1,256	32,428	32,428	1,146	33,574
その他の項目									
減価償却費	8	0	312	27	2	351	351	9	361
のれんの償却額	—	—	66	50	31	148	148	—	148
持分法投資損 失（△）	—	△3	—	—	—	△3	△3	—	△3
持分法適用会 社への投資額	—	0	—	—	—	0	0	—	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10	0	384	52	3	451	451	—	451

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△938百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,146百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計		
当期償却額	—	—	122	50	5	178	—	178
当期末残高	—	—	376	228	212	817	—	817

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計		
当期償却額	—	—	66	50	31	148	—	148
当期末残高	—	—	455	177	181	814	—	814

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	955円56銭	1,003円00銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△215円20銭	0円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	0円77銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自己株式の期末株式数は、前連結会計年度345,398株、当連結会計年度295,693株であり、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度356,378株、当連結会計年度318,295株であります。
- 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,196	12,454
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,959	2,676
(うち新株予約権(百万円))	(13)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,945)	(2,672)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,236	9,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,666,524	9,749,081

- 5 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,105	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,105	7
普通株式の期中平均株式数(株)	9,782,040	9,701,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(—)	(0)
普通株式増加数(株)	—	14,827
(うち新株予約権(株))	(—)	(14,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、9.07円、9.11円及び9.10円減少しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年4月5日開催の取締役会において、連結子会社であるピークス株式会社の全株式を、株式会社ADDIXに譲渡することを決議し、2022年4月28日に譲渡が完了しました。

1. 譲渡の理由

当社は構造改革に取り組んでおり、今後の経営資源をビジネスプロデュースに傾注させていく方針です。当該方針下において、当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時にピークス株式会社が機動的に成長戦略を実行し、更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ADDIX

3. 株式譲渡の時期

2022年4月28日

4. 異動する連結子会社等の概要

名称：ピークス株式会社

事業内容：趣味に関するメディアIP事業（雑誌／デジタルメディア）、デジタルマーケティング／デジタルサービスの企画・開発・制作・運用、映像／Webコンテンツの企画制作、出版物のデザイン

当社との関係：当社100%子会社

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：5,000株

譲渡価額：株式譲渡先との秘密保持契約により非公開

譲渡損益：2023年3月期第1四半期連結会計期間において、子会社株式売却益（特別利益）を544百万円（概算）計上する見込み

譲渡後の持分比率：0%

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ワークスタイルラボの全株式を、ランサーズ株式会社に譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

当社は構造改革に取り組んでおり、今後の経営資源をビジネスプロデュースに傾注させていく方針です。当該方針下において、当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時に株式会社ワークスタイルラボが機動的に成長戦略を実行し、更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

2. 株式譲渡の相手先の名称

ランサーズ株式会社

3. 株式譲渡の時期

2022年6月14日（予定）

4. 異動する連結子会社等の概要

名称：株式会社ワークスタイルラボ

事業内容：フリーコンサルタントへの業務委託を実施するプラットフォーム事業

当社との関係：当社100%子会社

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：10,000株

譲渡価額：330百万円

譲渡損益：2023年3月期第1四半期連結会計期間において、子会社株式売却益（特別利益）を50百万円（概算）計上する見込み

譲渡後の持分比率：0%